ACSES ニュースレター_２２４４号（2022 年 1 月 17 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（18 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇火災の発生につきまして（お詫び）〈京都大学高等研究院〉
◇広島大学で未明の火事／広島大学　未明に実験室２部屋焼く　１階の実験室２部屋　約８０m2 を焼く　けが人なし〈放送報道〉
◇「研究室から煙が出ている…」北海道大学で火事　共通テストは予定通り実施へ　札幌市北区〈放送報道〉
◇千葉　リサイクル工場で火災　敷地の廃プラ焼ける〈放送報道〉／リサイクル工場で火災　リチウム電池など焼ける〈Web 報道〉
◇上越市頸城区のアドヴァンス上越工場で火災〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について〈消費者庁〉
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について〈消費者庁〉
・消費生活用製品の重大製品事故:電気ストーブで火災等〈消費者庁〉
・大雪の影響で除雪機による死亡・重傷事故が発生しています（再度の注意喚起）〈経済産業省〉
・発電用タービン部材、10 年間架空の試験結果を提出　重電大手に出荷〈新聞報道〉
・東大前で受験生ら 3 人切られ負傷　殺人未遂疑い、高 2 少年を逮捕〈Web 報道〉／受験生ら切りつけ 逮捕の高 2「事件起こし死のうと思った」供述〈放送報道〉
◇事故、事件の続報
・大阪・大規模倉庫火災　派遣社員の少年（19）を逮捕〈放送報道〉
・国交省　統計不正問題：国交省の統計不正「2000 年以前から継続」　検証委が報告書／統計不正「隠ぺいと評価してもおかしくない」　検証委員長が指摘統計不正、繰り返された「隠蔽」　現場からの指摘、応じなかった上司／国交省の統計不正問題、いま分かっていること　仕組みや影響を解説／民主主義国ほど統計は正確　あの国はコロナ死者数を過少報告？〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・建設アスベスト給付金法が 1 月 19 日に施行されます〈厚生労働省〉
・扇屋食品株式会社におけるいか加工品の不適正表示に対する措置について〈農林水産省〉
□大災害、原発事故対策
[大震災対策]
・阪神・淡路大震災　27 年
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 廃棄物関係
◇「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を定める政令」及び「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令」が閣議決定されました〈経済産業省〉／プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令等の閣議決定及び意見募集の結果について〈環境省〉／使い捨てプラスチック商品　削

座禅草（ザゼンソウ）

減対象決まる〈放送報道〉
◇太陽光パネル“大廃棄時代”がやってくる〈放送報道〉
[4] 温暖化対策関係
◇今日からはじめてみませんか？　わたしの「ゼロカーボンアクション 30」～杉浦太陽さん、ゆうたろうさん、王林さんのメッセージ動画公開中です！～〈環境省〉
[5] 環境安全関係
◇（仮称）白石越河風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
[6] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件　　［調査結果］　１件　　［統計資料］　１件
[7] その他省庁発表　　１件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　　９件　　［開催記録、報告、資料等］　　１件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇火災の発生につきまして（お詫び）
＜京都大学高等研究院　2022 年 1 月 6 日＞　https://kuias.kyoto-u.ac.jp/j/news/2022/01/apology
令和 4 年 1 月 6 日 0 時 30 分頃、高等研究院本館内の実験室から火災が発生しました。消防による消火活動により火は消し止められ、同日未明に鎮火を確認しました。
この火災により、近隣の皆さまをはじめ、関係の皆さまには、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。
原因は調査中ですが、今後このようなことがないよう、再発防止、安全管理の徹底に努める所存でございます。

令和 4 年 1 月 6 日
高等研究院長　森　重文

◇広島大学で未明の火事
＜広島テレビ　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.htv.jp/nnn/news98ilfqcick8djhnykh.html
１１日未明、広島大学東広島キャンパスで建物の１室を焼く火事があった。けが人はいなかった。
火事があったのは、東広島市鏡山の広島大学東広島キャンパス。消防によると、午前２時１５分ごろ、「建物１階から出火している」と、付近にいた学生から通報があった。消防車など９台が出動し、火はおよそ１時間２０分後に消し止められたが、生物生産学部実験研究棟１階の１部屋およそ４０平方メートルを焼いた。けが人はいなかった。警察と消防が実況見分を行い出火の原因を調べている。
・広島大学　未明に実験室２部屋焼く　１階の実験室２部屋　約８０m2 を焼く　けが人なし
＜RCC NEWS 広島放送　2022 年 1 月 11 日＞　https://news.rcc.jp/archive.php?i=12333
１１日未明、広島・東広島市にある広島大学で、実験室２部屋を焼く火事がありました。
「工事の影響で中はよく確認できませんが、焦げくさいにおいがしています。」
火事があったのは、広島大学生物生産学部の実験研究棟です。消防によりますと、午前２時過ぎ、「建物の１階から火が出ている」と学生から通報がありました。火は、およそ１時間半後に消し止められましたが、１階にある実験室２部屋、合わせておよそ８０平方メートルが焼けました。けが人はいませんでした。

広島大学によりますと、火が出たのは、食品工学研究室の実験室で、１０日の午後３時半ごろまで、学生が実験をしていたということです。

消防と警察は実況見分をして、火事の詳しい原因を調べています。

◇「研究室から煙が出ている…」北海道大学で火事　共通テストは予定通り実施へ　札幌市北区

＜北海道放送　2022 年 1 月 15 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/8805d7ba595f6942c68e26328bc98d6f20438792

14 日夜、札幌の北海道大学で火事があり、周辺は一時騒然となりました。　火事があったのは、札幌市北区北 12 条西５丁目の北海道大学医学部保健学科の建物です。　消防によりますと、14 日午後 10 時前、大学の関係者から「研究室から煙が出ている」と消防に通報がありました。　火はおよそ１時間半後に消し止められましたが、この火事で、３階の１室の床約 100 平方メートルが焼けたほか、冷蔵庫が焼損したということです。　けが人はいません。

火事があった建物は、15 日、16 日の２日間、大学入学共通テストの受験会場となり、15 日は午前９時半から１階・３階・５階で試験が行われる予定です。　現時点で、北海道大学は会場の変更などは発表していません。消防と警察は、火が出た原因を調べています。

◇千葉　リサイクル工場で火災　敷地の廃プラ焼ける

＜テレ朝 news　2022 年 1 月 15 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000241542.html

千葉市のリサイクル工場で火事があり、敷地に置かれた廃プラスチックおよそ 3000 立方メートルが焼けました。

14 日午後 6 時ごろ、千葉市若葉区のリサイクル工場で「火柱が上がっている」と通行人から 119 番通報がありました。

警察などによりますと、ポンプ車など 16 台が出動し火はおよそ 8 時間後に消し止められましたが、リサイクル工場の敷地に置かれていた廃プラスチックおよそ 3000 立方メートルが焼けたということです。

この火事によるけが人はいませんでした。

一時、工場からは激しい炎と煙が立ち上り、周辺の道路では交通規制が敷かれました。

消防は、工場の従業員から話を聞くなど出火原因を調べることにしています。

・リサイクル工場で火災　リチウム電池など焼ける

＜FNN プライムオンライン　2022 年 1 月 15 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/299332

千葉市のリサイクル工場で火事があった。

14日午後6時ごろ、千葉市若葉区で「黒煙が上がっている」と、通行人から119番通報があった。

燃えたのは、リサイクル工場の敷地にあったリチウム電池などで、およそ7時間後に消し止められた。

けが人はいないという。

この工場では、2021年3月にも火事があり、警察と消防は出火の原因を調べている。

◇上越市頸城区のアドヴァンス上越工場で火災

＜上越タウンジャーナル　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.joetsutj.com/articles/63461322

2022 年 1 月 12 日午後 4 時 30 分過ぎ、新潟県上越市頸城区市村のアドヴァンス上越営業所の上越工場で火災が発生。工場内のベルトコンベアなど約 70 平方 m を焼き、約 1 時間後に鎮火した。上越警察署によるとけが人はいない。

同社はコンクリート二次製品を製造販売する会社。同署によると、出火した建物は鉄骨製トタンぶき平屋建てで、出火当時は工場敷地内で従業員が作業していたが、建物内は無人だったという。

敷地内の別の場所にいたという従業員の男性によると、出火した建物はブロックなどを作る工場で「気付いた時には煙が上がっていて、近くにいた従業員と消火器を持ってすぐに向かった」と驚いた様子で話していた。

出火原因は同署が引き続き調査中。

◇その他の事故、事件

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について
＜消費者庁　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027258/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220114_01.pdf
生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：149 件
うち重大事故等として通知された事案：62 件

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について
＜消費者庁　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027257/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220114_02.pdf
1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)を除く):4件
(2)事故情報(食中毒情報)：14件
2. リコール・自主回収情報
(1)リコール・自主回収情報(食品関係)：68件
(2)リコール・自主回収情報(食品関係以外)：1件

・消費生活用製品の重大製品事故:電気ストーブで火災等
＜消費者庁　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027266/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220114_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うち石油温風暖房機（開放式）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件
（うち電気ストーブ１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：５件
（うちポータブル電源（リチウムイオン）１件、靴（軽登山用）１件、電気式床暖房１件、延長コード１件、電気ストーブ（カーボンヒーター）１件）

・大雪の影響で除雪機による死亡・重傷事故が発生しています（再度の注意喚起）
＜経済産業省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220114003/20220114003.html
経済産業省では、昨年 12 月 23 日に、除雪機の安全な使用について注意喚起を行ったところですが、今年度も大雪の影響で除雪機による死亡事故が既に複数件発生しているため、再度注意喚起します。
昨年度、除雪機による死亡・重傷事故が多く発生した（死亡事故 7 件、重傷事故 5 件）ことから、昨年 12 月 23 日に、除雪機の安全な使用について注意喚起を行ったところです。
こうした中、今年度も、大雪の影響で除雪機による死亡事故が既に複数件発生しています。
繰り返しの注意喚起になりますが、除雪機は、取扱い上の注意をしっかり守り、安全に使用していただくよう、お願いします。
具体的には以下の点に特に御注意ください。
1. 走行する際には、転倒したり、挟まれたりしないよう、周囲の壁や障害物に十分注意してください。
2. デッドマンクラッチ機構などの安全装置を正しく使用してください。(安全機能の無効化は絶対にやめてください)
3. 雪詰まりを取り除く際は、必ずエンジンを切り、エンジンや回転部の停止を確認してから行ってください。また、直接手で行わず、雪かき棒を使用してください。
比較的高齢者の方や作業に慣れない方が作業をする場合もあることから、家族や近隣で声かけをしながら安全に使用してください。
（除雪機の使用の際に注意する点の詳細については以下令和 3 年 12 月 23 日付けのリリースを御確認ください）
経済産業省
除雪機による死亡・重傷事故を防ごう！

～正しく、安全に使用してください～（令和３月 12 月 23 日）
https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211223002/20211223002.html

---

・発電用タービン部材、10 年間架空の試験結果を提出　重電大手に出荷
＜朝日新聞　2022 年１月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1G6S9TQ1GULUC00L.html

発電用のタービン部材を製造している秋木（あきもく）製鋼（秋田県能代市）が約 10 年間にわたり、製品の強度などを調べる試験をせず、架空の試験結果を納入先に提出する不正を続けていたことが、わかった。納入先は重電大手を含む十数社。高崎融（とおる）社長は「対象期間に製造した部材の半数に上る可能性がある」と話す。納入先には不正があったことを報告したという。調査終了後に社内処分をする予定。

秋木製鋼によると、昨年９月、納入先から「試験をしていないのではないか」との指摘を受け、社内調査して不正が発覚した。試験担当者が 2011 年４月から、作業量が多く工程に余裕がないといった理由で不正を始めたという。試験をしていないにもかかわらず、納入先の要求を満たす内容の架空の試験結果を納入先に報告していた。

高崎社長は、試験をしなかった製品が原因で問題が起きたという事例は納入先から聞いていないという。

同社の売上高は 15 億 9300 万円（昨年３月期）。従業員は 104 人（昨年４月１日時点）。

・東大前で受験生ら３人切られ負傷　殺人未遂疑い、高２少年を逮捕
＜共同通信　2022 年１月 15 日＞　https://nordot.app/854911109720162304?c=39546741839462401

15 日午前８時半ごろ、東京都文京区弥生１丁目の東大前の歩道上で、大学入学共通テストの受験で訪れていた千葉県浦安市の男子高校生（18）と同県市川市の女子高校生（18）、東京都豊島区の男性（72）の計３人が刃物で背中を切り付けられた。３人は負傷して病院に搬送。男性は重傷で、高校生の男女は命に別条はない。警視庁は男女を切り付けたとして、名古屋市に住む私立高校２年の少年（17）を殺人未遂容疑で現行犯逮捕した。

警視庁によると、少年は「３人を切った。面識はない。勉強がうまくいかなくて事件を起こして死のうと思った」と供述している。

・受験生ら切りつけ 逮捕の高２「事件起こし死のうと思った」供述
＜NHK　2022 年１月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220115/k10013431921000.html

15 日午前、大学入学共通テストの会場になっている東京大学の門の前で受験に来ていた高校生の男女など３人が刃物で切りつけられてけがをし、警視庁は名古屋市に住む高校２年生の 17 歳の男子生徒を殺人未遂の疑いで逮捕しました。調べに対して「勉強がうまくいかず事件を起こして死のうと思った」などと供述しているということで、警視庁が詳しいいきさつを調べています。

15 日午前８時半ごろ、東京 文京区の東京大学の門の前の歩道で「刃物で切りつけられた」と通報がありました。警視庁によりますと、大学入学共通テストの受験に来ていた 18 歳の男子高校生と 17 歳の女子高校生、それに 72 歳の男性が切りつけられてけがをし、病院で手当てを受けています。

３人はいずれも背中付近を包丁のようなもので切りつけられ意識はあるということですが、72 歳の男性は重傷だということです。

警視庁によりますと、名古屋市に住む 17 歳の高校２年生の男子生徒が現場で取り押さえられ、殺人未遂の疑いで逮捕されました。

男子生徒は受験生ではなく、名古屋市内の高校に通っていて、14 日、家族から行方不明届が出されていたということです。

男子生徒は学生服姿だったということで、最初に 72 歳の男性に切りつけたとみられています。

警視庁によりますと被害者と面識はなく、調べに対して「勉強がうまくいかず事件を起こして死のうと思った」などと供述しているということです。

この事件の直前には、３人が切りつけられた現場からおよそ 100 メートルほど離れた東京メトロ南北線の「東大前駅」の構内で木片が焼けるぼやがあり、男子生徒は「自分が火をつけた」などと話しているということです。警視庁は、事件前の男子生徒の行動を含めて詳しいいきさつを調べています。

東京大学 本郷試験場 試験は通常どおり開始

東京大学の本部広報課では「事件の詳細など詳しいことはわかっていない。現在状況を確認している」としてい

ます。
東京大学の本郷試験場では、およそ 3700 人が大学入学共通テストを受験する予定で、大学では試験は午前 9 時半から通常どおり始まったとしていますが、詳しい情報は確認中だとしています。

大学生「あまりにも気の毒」

東京大学に通う 1 年生の男子学生は「救急車が通ったので何があったのかと思いました。こんな日に事件に巻き込まれるのはあまりにも気の毒でかわいそうです。自分だったら耐えられません」と話していました。

東大前駅でぼや 警察が関連調べる

東京消防庁などによりますと、15 日午前 8 時半前、東京メトロ南北線の東大前駅の構内で木片が焼けるぼやがあったほか、そのおよそ 10 分後には王子神谷駅付近で電車内の床に液体がこぼれているのが見つかったということです。
いずれもけがをした人はおらず、電車の運行にも影響は出ていないということです。
また、東京消防庁がこぼれていた液体を調べたところ、飲料水と確認されたということです。
警視庁が東京大学で受験生などが切りつけられた事件との関連を調べています。

東京メトロ「安全対策強化も誠に遺憾」

東京メトロによりますと、南北線の東大前駅の構内では 15 日午前 8 時半ごろ、黒っぽい服を着た男が火がついた木片のようなものを改札口付近に投げ捨て、そのまま 1 番出口から逃走したということです。
駅員がすぐに消火にあたり、けがをした人はいませんでした。
東京メトロ広報課の渡辺太朗課長は「警備や安全対策を強化している中、東京大学の最寄り駅でこうしたことが起き、誠に遺憾だ。きょうのために準備してきた受験生はとても不安だったと思う」と話していました。

◇***事故、事件の続報***

・大阪・大規模倉庫火災　派遣社員の少年（19）を逮捕

＜テレ朝　2022 年 1 月 15 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000241549.html

去年 11 月、大阪市で起きた大規模な物流倉庫の火事で警察は、この倉庫で勤務していた 19 歳の派遣社員の少年を放火の疑いで逮捕しました。

派遣社員の 19 歳の少年は去年 11 月、大阪・此花区にある「日立物流西日本」の倉庫内で段ボールに火を付け、およそ 5 万 3000 平方メートルの倉庫を全焼させた疑いが持たれています。

警察の調べに対し、少年は「ライターで火を付けました」と容疑を認め、「同僚から暴行を受けていて、別々にしてほしかった」とも話しているということです。

この火事は発生から 5 日で鎮火しましたが、保管されていた医薬品なども焼け、薬剤の供給にも大きな影響が出ていました。

○国交省　統計不正問題

・国交省の統計不正「2000 年以前から継続」　検証委が報告書

＜朝日新聞　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1G3J0BQ1FUTIL058.html

国土交通省所管の「建設工事受注動態統計」をめぐる不正について、調査を進めていた統計の専門家や元検事ら第三者による検証委員会が 14 日、報告書をまとめて斉藤鉄夫国交相に提出した。先月下旬以降、過去の担当者らへの聞き取りなどを進めていた。

委員長を務めた元大阪高検検事長の寺脇一峰弁護士は、国交省内で 46 ページの報告書を斉藤氏に手渡し、「今後の統計業務の信頼回復のため、再発防止策を進めて欲しい」と伝えた。斉藤氏は「検討、検証の場を早急に立ち上げるよう指示し、関係した職員の処分についてもできる限り速やかに行う」と述べた。

報告書は書き換えの開始時期について、明確ではないとしながら、この統計調査が始まった 2000 年以前から継続して行われていたと認定。19 年 4 月には担当部署の職員が受注実績の二重計上に気づいたが、部局内で矮小化を図り、「対応が適切だったとは言い難い」と指摘した。

この問題では、建設業者が毎月受注実績を記し提出する調査票を、国交省が都道府県に指示して書き換えさせていた。2013 年度からは受注実績の二重計上が生じ、集計が過大に。会計検査院から問題だとの指摘を受け、20

年１月には都道府県に書き換えをやめるよう指示したが、以降は昨年３月まで本省職員が書き換え作業を続けていた。

不正は昨年 12 月 15 日の朝日新聞の報道で発覚。同月の臨時国会で岸田文雄首相は「大変遺憾」とし、「統計は現在、未来の国民に対する政府の説明責任を果たすために重要なものであり、民主主義の根幹」だと述べた。斉藤氏が「不適切な処理があったことについておわび申し上げる」と陳謝、検証委が詳しい経緯や原因を１カ月以内にまとめるとしていた。

・統計不正「隠ぺいと評価してもおかしくない」　検証委員長が指摘
＜朝日新聞　2022 年１月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1G4HKWQ1GUTIL021.html

・統計不正、繰り返された「隠蔽」　現場からの指摘、応じなかった上司
＜朝日新聞　2022 年１月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1G6W7RQ1GUTIL024.html

国土交通省による統計不正問題で、同省が不正を認識しながらも表沙汰にならぬよう「隠蔽（いんぺい）」を繰り返していた実態が明らかになった。検証委員会の報告書が 14 日、指摘した。統計制度を所管する総務省でも、一部がデータの二重計上に気づいたものの対応を怠っていた。

不正を公表して是正する機会が何度もあったにもかかわらず、国交省内では問題の矮小（わいしょう）化や表面化を避ける工作が図られていた――。

検証委員会の報告書によると、2018 年 10 月５日、省内で「問題を認識しうる出来事」が起きていた。
現場「一切やめるべきだ」　改ざん止まらず

問題の「建設工事受注動態統…

・国交省の統計不正問題、いま分かっていること　仕組みや影響を解説
＜朝日新聞　2022 年１月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1C6S6GPDXUTIL03F.html

・民主主義国ほど統計は正確　あの国はコロナ死者数を過少報告？
＜朝日新聞　2022 年１月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1G628HQ1FUHBI01Q.html
---

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*
・建設アスベスト給付金法が１月 19 日に施行されます
＜厚生労働省　2022 年１月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I9kUBE8uRcvwlQyxY

・扇屋食品株式会社におけるいか加工品の不適正表示に対する措置について
＜農林水産省　2022 年１月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/kansa/220114.html
農林水産省は、扇屋食品株式会社（本社:愛媛県伊予郡松前町大字北黒田 571 番地。法人番号 1500001004849。以下「扇屋食品」という。）が、自らが製造するいか加工品の原材料に、「スルメイカ」を使用していないにもかかわらず、原材料名に「するめいか」と事実と異なる表示をし、一般用加工食品として販売したことを確認しました。
このため、本日、扇屋食品に対し、食品表示法に基づき、表示の是正と併せて、原因の究明・分析の徹底、再発防止対策の実施等について指示を行いました。

□*大災害、原発事故対策*
[大震災対策]
・阪神・淡路大震災　27 年
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]

◇<u>省庁発表</u>

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022年1月15日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23393.html

・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2022年1月15日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00331.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年１月15日版）
＜厚生労働省　2022年1月15日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23392.html

・オミクロン株の国内発生状況について
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2mktP-e9XtAJbEBY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g3m0p0-O5WtQNPQRY

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>

・「40 度くらいの発熱 かなりつらい」オミクロン株感染者が語る
＜NHK　2022 年 1 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220114/k10013431191000.html

・オミクロン株 “ワクチン未接種の患者には肺炎症状も”
＜NHK　2022 年 1 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220114/k10013430521000.html

・オミクロン株感染の２人死亡　基礎疾患ある高齢者―静岡・千葉
＜時事ドットコム　2022 年 1 月 15 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022011500375&g=soc

・自宅療養者、16 倍増 1 万 8 千人 入院できない人も 4 倍
＜共同通信　2022 年 1 月 14 日＞　https://nordot.app/854696320791838720?c=39546741839462401

・在日米軍施設などで感染拡大 米国防総省“さらなる対策検討”
＜NHK　2022 年 1 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220115/k10013431911000.html

・新型コロナ感染急拡大のインド“死者の 7 割 ワクチン接種せず”
＜NHK　2022 年 1 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220115/k10013431571000.html
---

[対策・予防]

◇<u>感染者の療養解除および濃厚接触者の健康観察の期間の短縮について</u>（令和４年１月14日公表）
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00333.html

・<u>濃厚接触者の待機期間短縮など 全国の自治体に通知 厚生労働省</u>
＜NHK　2022 年 1 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220115/k10013431691000.html
オミクロン株の急激な感染の拡大を受けて厚生労働省は、濃厚接触者に求めている自宅などでの待機期間を現在の 14 日間から 10 日間に、医療従事者などのいわゆる「エッセンシャルワーカー」については、条件付きで 6 日

間に短縮することなどを全国の自治体に通知しました。
オミクロン株に感染した人の濃厚接触者について厚生労働省は、感染者に接触した日から 14 日間自宅や宿泊施設で待機するよう求めていますが、感染しても 7 日間から 9 日間でウイルスが排出されなくなると報告されていることなどから、14 日付けで待機期間を 10 日間に短縮するよう自治体に通知しました。
いわゆる「エッセンシャルワーカー」が濃厚接触者になった場合は、感染者に接触した日から 6 日目に PCR 検査か抗原定量検査で陰性となるか、6 日目と 7 日目に、国内で承認されている抗原定性検査キットで連続して陰性と確認されれば待機を解除できるとしています。
「エッセンシャルワーカー」に該当するかどうかは自治体が判断することになっていて、具体例として医療従事者や、警察・消防、高齢者や障害者の生活に必要なサービスを提供する事業者、電気・ガス・水道などのインフラに関わる事業者、食料品など生活必需品の供給に関わる人たちなどを挙げています。
このうち医療従事者については、毎日、業務を始める前に検査を受けて陰性であれば、感染者に接触してから 6 日間がたっていなくても特例として医療現場で働くことを認めています。
また、オミクロン株に感染した患者の入院期間についても、これまではワクチンを接種していない人は検査で 2 回続けて陰性になるまでとしていましたが、接種している人と同様に発症から 10 日間が経過した場合などは退院できるとしました。
このほか水際対策についても、入国した人に求めている自宅などでの待機期間を、これまでの 14 日間から 10 日間に短縮しています。
また、オミクロン株への置き換わりが進んでいる地域では遺伝子解析をしなくても新型コロナウイルスの検査で陽性となった人はオミクロン株の感染者と見なすよう通知しました。
新型コロナウイルスの感染者のうちオミクロン株への感染が疑われる人の割合が 7 割以上に上っていることが目安で、今月 9 日の時点で、40 の都府県が該当しているということです。

・待機短縮「社会維持に必要」　医療従事者ら歓迎　慎重姿勢も・新型コロナ
＜時事ドットコム　2022 年 1 月 15 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022011401183&g=cov
---

◇省庁発表
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022年を更新しました
＜厚生労働省　2022年1月14日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00332.html

・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2022年1月14日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html

・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2022年1月14日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html

・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2022年1月14日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html

・感染拡大防止と医療提供体制の整備（関連情報）について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Uatmdj1cN7mC51vDY

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2022 年 1 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・モデルナ社の新型コロナワクチンについて
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2yHs_LfWvTMIbfhJY

・ファイザー社の新型コロナワクチンについて
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7l0ZC9OJauQ9WPRY

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i3G8rOeG7WNYPPOZY

・打つ？必要ない？悩ましいワクチン 3 回目接種に医師がアドバイス 定量検査を参考にしては
＜まいどなニュース　2022 年 1 月 14 日＞　https://maidonanews.jp/article/14521726

◇大学等関係

・早大野球部の学生 12 人と指導者 1 人が新型コロナに感染、練習は一時中止
＜日刊スポーツ　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.nikkansports.com/baseball/news/202201140001247.html

・愛知県の公立高入試、コロナ特例で書類のみ選考も　試験 3 回用意
＜朝日新聞　2022 年 1 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1H0C97Q1GOIPE025.html

---

◇マスコミ報道　見出し

・コロナをきっかけに「潔癖症」が悪化 転職で仕事内容より感染対策が気になる人も
＜AERAdot.　2022 年 1 月 15 日＞　https://dot.asahi.com/aera/2022011200012.html

****

[3] *廃棄物関係*

◇「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を定める政令」及び「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令」が閣議決定されました

＜経済産業省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220114001/20220114001.html

本日、標記政令が閣議決定されました。これにより、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が 4 月 1 日に施行されます。

1. 背景

海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まっています。

こうした背景を踏まえ、第 204 回通常国会において、プラスチック使用製品の設計からプラスチック廃棄物の処理に至るまでの各段階において、あらゆる主体におけるプラスチック資源循環の取組（3R+Renewable）を促進するための措置を講じた「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和 3 年法律第 60 号）」が成立しました。

同法の政令委任事項及び施行期日等を定めるため、関係政令が本日閣議決定されました。

2. 閣議決定された政令の概要

（1）プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令

1. プラスチック使用製品の設計調査

･プラスチック使用製品製造事業者等が､プラスチック使用製品設計指針への適合性に係る技術的な調査を受ける際の「手数料の額」等を定めます。

2. 特定プラスチック使用製品に係る指定及び当該製品に係る勧告等の対象

・特定プラスチック使用製品の「対象製品」及び「対象業種」に、主としてプラスチック製の 12 品目（カトラリー・アメニティ等）及びこれらを無償で提供している小売業・飲食業等を指定するとともに、主務大臣の「勧告等の対象」を、当該製品を前年度 5t 以上提供した事業者とする要件等を定めます。

3. プラスチック廃棄物の回収・リサイクルに係る業務の委託基準等

・プラスチック廃棄物のリサイクル計画について、主務大臣の認定を受けた市町村又は事業者が、当該計画に係る業務を委託する場合の基準等を定めます。

4. プラスチック使用製品産業廃棄物等に係る勧告等の対象

・主務大臣の「勧告等の対象」を、プラスチック使用製品産業廃棄物等を前年度 250t 以上排出した事業者とする要件等を定めます。

(2) プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を定める政令

・法の施行日を、令和４年４月１日と定めます。

関連資料

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（要綱）

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220114001/20220114001-8.pdf

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令

要綱

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220114001/20220114001-1.pdf

政令・理由

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220114001/20220114001-2.pdf

新旧対照表

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220114001/20220114001-3.pdf

参照条文

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220114001/20220114001-4-.pdf

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を定める政令

要綱

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220114001/20220114001-5.pdf

政令・理由

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220114001/20220114001-6.pdf

参照条文

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220114001/20220114001-7.pdf

・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令等の閣議決定及び意見募集の結果について

＜環境省　2022 年１月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110313.html

第 204 回通常国会において成立したプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和３年法律第 60 号）に関し、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令及びプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を定める政令が本日１月 14 日(金)に閣議決定されましたので、お知らせいたします。本法律及び本政令は令和４年４月１日（金）から施行します。本日の閣議決定に併せ、特設サイトを開設しています。

また、令和３年 10 月８日（金）から同年 11 月７日（日）に実施したプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案等に関する意見募集の結果についても、併せてお知らせします。

１．施行令等の概要

（１）プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行に伴い、設計認定等の申請に係る手数料の額、特定プラスチック使用製品及び特定プラスチック使用製品提供事業者の業種、分別収集物の再商品化に必要な行為等の委託の基準等を定める。

（２）プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を定める政令

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を令和４年４月１日とする。

２．施行期日

令和４年４月１日（金）

３．今後の予定及び特設サイトの開設

（１）今後の予定

市区町村によるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の方法、各種認定申請の方法、事業者による具体的な取組等の詳細につきましては、今後、手引などでお示しする予定です。

（２）特設サイトの開設

本日１月 14 日（金）からプラスチック資源循環の周知・広報のための特設サイトを開設しました。「プラスチックは、えらんで、減らして、リサイクル」と題して、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に関する情報を順次更新してまいります。

http://plastic-circulation.env.go.jp

４．意見募集の結果

（１）意見募集対象

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の政省令・告示について、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案（仮称）等

（２）意見募集の周知方法

電子政府の総合窓口、環境省ホームページ

（３）意見募集期間

令和３年 10 月８日（金）～ 令和３年 11 月７日（日）

（４）意見提出方法

電子メール、郵送又はファックス

（５）意見提出数

262 件

（６）御意見に対する考え方

いただいた御意見に対する考え方は、別紙９のとおりです。

５．添付資料

添付資料

別紙１プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令（条文・理由）

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117323.pdf

別紙２プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案要綱

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117324.pdf

別紙３プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案新旧対照条文

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117325.pdf

別紙４プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案参照条文

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117326.pdf

別紙５プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を定める政令（条文・理由）

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117327.pdf

別紙６プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を定める政令案要綱

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117328.pdf

別紙７プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を定める政令案参照条文

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117331.pdf

別紙８プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律要綱

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117329.pdf

別紙９「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案」等に対する意見募集の結果について

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117330.pdf

・使い捨てプラスチック商品　削減対象決まる

＜テレ朝　2022 年 1 月 15 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000241541.html

プラスチックごみの削減を事業者などに求める法律の施行を前に、政府は削減対象となる 12 品目を決定しました。

プラスチックごみを減らすことなどを事業者に求める「プラスチック資源循環法」は、4 月 1 日に施行されます。

それを前に政府は、14 日の閣議で対象となるプラスチック製品 12 品目を決定しました。

コンビニなどで無料で渡される使い捨てのフォークやスプーン、ホテルなどにあるくしや歯ブラシ、クリーニング店のハンガーなどが対象です。

これらを年間 5 トン以上扱う事業者には製品提供の有料化、代替素材への切り替え、受け取りを辞退した客へのポイント付与など削減に向けた取り組みが義務化されます。

対象となるプラスチック製品：フォーク・スプーン・ナイフ・ストロー・マドラーくし・ヘアブラシ・歯ブラシ・かみそりシャワーキャップハンガー・衣類用カバー

◇太陽光パネル“大廃棄時代”がやってくる

＜NHK　2022 年 1 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220114/k10013430051000.html

再生可能エネルギーの代表的な存在、太陽光発電。

日本の太陽光発電は 10 年前から急速に拡大し、中国、アメリカに次ぐ世界第 3 位の規模を誇ります。

ただ、太陽光発電に使われるパネルには寿命があるって知っていますか？その寿命は 20 年から 30 年。

迫り来る、太陽光パネルの“大廃棄時代”にどう対応すればいいのでしょうか。

産廃工場に大量のパネルが…

先月下旬、私は太陽光パネルの廃棄の実態を取材するため、岩手県奥州市にある産業廃棄物の処理工場を訪ねました。

すると、敷地には使用済みの太陽光パネルがぎっしり。

およそ 1000 枚になるというパネルは、私の身長ほどの高さにまで積み上げられていました。

「これでもだいぶ処分したほうなんですけどね…」

こう話すのは、この会社の取締役、菊地信一さんです。

去年 1 年間に、会社に運び込まれた太陽光パネルはおよそ 3 万枚。

その多くは雪の重みなどで破損したものでしたが、なかにはまだ使えそうな状態のパネルも持ち込まれているといいます。

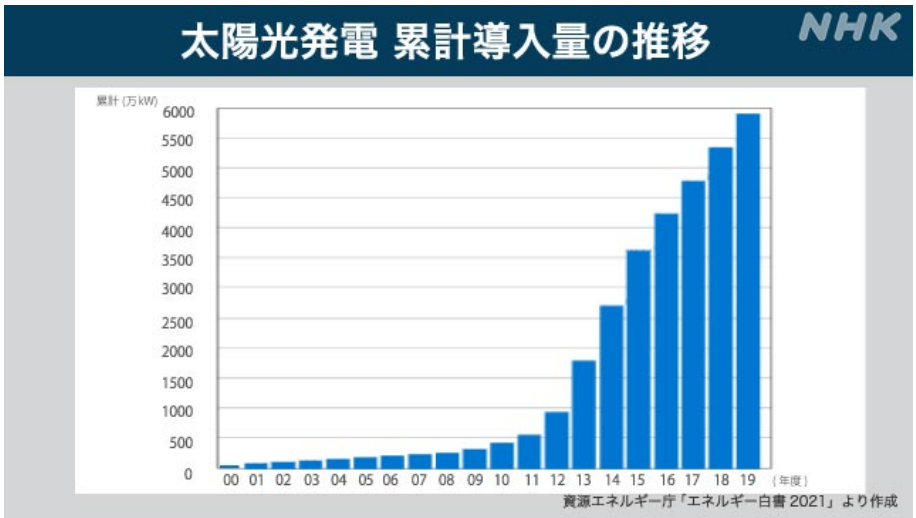
廃棄物処理会社 菊地取締役

「10 年くらい前のパネルは発電効率が悪いんです。

日本は発電設備を置ける場所が限られているので、発電効率を上げようとすると、新しいパネルに換えたほうがいいということになるんですよね。

今後、パネルの大量の入れ替えがどんどん出てくるのではないでしょうか」

日本の太陽光発電 10 年で 20 倍以上



日本で太陽光発電が急速に広がったのは、10 年前の 2012 年に導入された、国の「固定価格買取制度」がきっかけでした。
この制度では、太陽光や風力、地熱などの再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が高値で買い取ってくれたため事業者の参入が急拡大。
日本の太陽光発電の累計の導入量はおよそ 6000 万キロワットと、この 10 年で 20 倍以上に増えています。
しかし、屋外で風雨にさらされる太陽光パネルには寿命があります。
耐用年数は 20 年から 30 年ほど。
このため 2030 年代半ば以降、寿命を迎えるパネルが大量に出ると予想されているのです。
環境省は、2040 年ごろには現在のおよそ 200 倍にあたる年間 80 万トンもの使用済み太陽光パネルが排出されると試算しています。

大廃棄時代 不法投棄のおそれも

太陽光パネルは厳しい自然環境にも耐えられるよう頑丈に作られているため、リサイクルのための分解には手間や費用がかかります。
このため、廃棄する際には多くが埋め立て処分されているとみられています。
ただ、埋め立て処分にも費用がかかるため、発電事業が終わってもそのままパネルを放置したり、不法投棄されたりするおそれがあると指摘されているのです。
国は、太陽光パネルの不法投棄を防ぐため、発電事業者に、電気を売って得た収入の一部を撤去や廃棄の費用として、あらかじめ積み立てるよう義務づける制度をことし 7 月に始める予定で、同じような制度は、環境への取り組みで先行するヨーロッパでも導入されています。
しかし、環境経済学の専門家は、日本の対策は十分ではないと指摘しています。

中部大学 細田教授

「2018 年の時点で日本の太陽光パネルの排出量は 4400 トン。
国の推計ではこのうち 3400 トンがリユース、1000 トンがリサイクルまたは埋め立て処分されているといわれていますが、実態はよく分かっていません。
国の新たな制度では、リサイクルするか埋め立て処分するか事業者が自由に選べるので、多くの業者がリサイクルより費用がかからない埋め立て処分を選ぶ可能性があります。
ただ、**埋め立て処分場の容量には限界があるので、リサイクルが広がらなければ、結局、不法投棄や不正な輸出につながってしまうことが懸念されているのです**」

太陽光パネルをイチゴの栽培に

こうした中、民間企業の間では、使用済み太陽光パネルのリサイクルを進めようという取り組みが始まっています。
このうち、大手商社の丸紅が宮城県の農業法人と共同で進めているのが、イチゴの栽培に使用済みの太陽光パネルを利用できないかという研究です。

利用するのはパネルに含まれるガラスの部分。
ガラスに貝殻などを混ぜて焼き固め、イチゴの栽培用の土に混ぜ合わせると、土の中に適度な空間ができ、保水性と通気性が高まるといいます。
一般のガラスを使って実験した結果、ガラスを混ぜた土で栽培したほうが、イチゴの苗がよく育つことが確認できました。
このため、商社と農業法人は新年度以降、使用済み太陽光パネルのガラスを使った実験を本格化させることにしています。

丸紅 渡辺さん

「今後の大きな課題はどう収益を上げていくかです。
ビジネスとして成立させるには、まだしばらく時間はかかるんじゃないかと思います。
収益が見込めないビジネスにはほかの事業者の参入も見込めないので、われわれが先陣を切って新しい形で収益を上げる仕組みをいかに作るかが重要になります。
誰かがやらないと循環型ビジネスは始まりません。
辛抱強く取り組んでいきたいと思います」

農業法人 GRA 勝部さん

「太陽光発電で出た廃棄物を有効に活用する取り組みには大きな意義があります。
コスト面や効果の分析など、実際に導入するまでには時間がかかりますが、**環境に優しい方法で栽培したイチゴを選ぶという流れが消費者側に出てくると、非常に面白くなると期待しています**」
動き始めた太陽光パネルのリサイクル。
このほか、石油元売り大手の出光興産は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で、新年度から、コストや環境負荷を抑えた使用済み太陽光パネルのリサイクル技術の開発を本格化させることにしています。
また、太陽光パネルの販売を手がける岡山県の中小企業はパネルの大部分を熱分解技術でリサイクルする装置を開発し、新年度から商品化することにしています。
専門家はリサイクルを促す法整備と官民が連携する必要性を指摘しています。

中部大学 細田教授

「ことし４月から、プラスチックごみを大量排出する事業者にリサイクル目標を作成するよう求める法律が施行されますが、太陽光パネルも同じように発電事業者がリサイクルを進めるように促す法律を整えることが今後求められると思います。
また、リサイクル製品を扱う市場を育てるため、国による技術開発の支援のほか、民間企業による販売先の開拓など官民連携の取り組みもいっそう重要になります」

太陽光発電 負の部分にも対応を

脱炭素社会の実現に欠かせない再生可能エネルギー。
国は 2030 年度に国内の電源構成の「36%から 38%」を再生可能エネルギーでまかなう計画で、太陽光発電はその担い手として期待されています。
ただ、自然環境や景観が損なわれることへの懸念から、大規模な太陽光発電の建設に住民が反対している地域もあり、太陽光パネルの建設を規制する条例を定める自治体も増えています。
自然に優しいエネルギーといわれる太陽光発電。
真にクリーンなエネルギーとして受け入れられるため、寿命を迎えた太陽光パネルの処理などについて、地に足をつけて議論する時期が来ています。

****

[4] ***温暖化対策関係***

◇今日からはじめてみませんか？　わたしの「ゼロカーボンアクション 30」
～杉浦太陽さん、ゆうたろうさん、王林さんのメッセージ動画公開中です！～
＜環境省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110392.html

****

[5] ***環境安全関係***

◇（仮称）白石越河風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110407.html
****

[6] *調査、公募、意見募集等*

[公募、意見募集等]

◇令和４年度地域環境保全対策費補助金（令和４年度適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド等促進体制整備支援事業）に係る補助事業者（執行団体）の公募について
＜環境省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110382.html
---

◇「令和４年度診療報酬改定に係るこれまでの議論の整理」に関するご意見の募集について
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=D_U4KGMCaefcuQedY

[調査結果]

◇地下水に関する世論調査(令和 3 年 9 月調査)
＜内閣府　2022 年 1 月 14 日＞　https://survey.gov-online.go.jp/hutai/tindex-all.html
https://survey.gov-online.go.jp/hutai/r03/r03-chikasui/r03-chikasui.pdf
---

[統計資料]

◇薬事工業生産動態統計令和 3 年 10 月分月報について
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=LdcaCkEgS8X-mzC_Y
****

[7] *その他省庁発表*

◇令和４年３月大学等卒業予定者の就職内定状況（12 月 1 日現在）を公表します
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-kkNH8edfvApT-BY
・令和 3 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（12 月 1 日現在）
＜文部科学省　2022 年 1 月 14 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcwac44qax2kSbI
****

[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・第 144 回労働政策審議会安全衛生分科会（資料）　　1 月 17 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=S7F8bCdGLaOY_WrZY
（1）労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱について（諮問）
（2）事業場における労働者の健康保持増進のための指針の改正について
・薬事・食品衛生審議会　医薬品第一部会を開催します　　1 月 28 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4lEVB9-FZugxVbhY
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会（オンライン会議）の開催について　1 月 28 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-wHM3Jf2nRMoTeBpY
(1)食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
(2)その他
・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会)　　1 月 28 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=nWequvGQ-3VOK5YPY
1　食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
2　その他
・農林水産業・食品産業 作業安全推進 Week の開催について
＜農林水産省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kihyo01/220114.html
「農林水産業・食品産業 作業安全推進 Week」：2 月 14～18 日

・患者申出療養評価会議の開催について　　1 月 21 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=b5VYSANiCYe82Uv9Y
・患者申出療養の実績報告について
・患者からの相談事例の現状について
・患者申出療養の定期報告等について
・その他
・研究環境基盤部会（第 110 回）　配付資料　　1 月 17 日
＜文部科学省　2022 年 1 月 14 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcwac44qax2kSbK
1.　「連合体」の検討状況について
2.　第 4 期中期目標・中期計画の検討状況について
3.　各作業部会等の審議状況について
4.　令和 3 年度補正予算及び令和 4 年度予算案について
5.　大学研究力強化委員会について
6.　大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会について
7.　その他
・商船系大学における海事人材育成に関する懇談会（第 4 回）の開催について　　1 月 17 日
＜文部科学省　2022 年 1 月 14 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcwac44qax2kSbQ
1.　意見まとめ（案）について
2.　その他
・商船系大学における海事人材育成に関する懇談会（第 4 回）配布資料　　1 月 17 日
＜文部科学省　2022 年 1 月 14 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcwac44qax2kSbR

[開催記録、報告、資料等]
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会（オンライン会議）　議事録　　11 月 24 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0mElN--1VtgBa0hY
報告事項
・「食品用器具及び容器包装における再生プラスチック材料の使用に関する指針（ガイドライン）について」の個別の安全性の照会について」
・薬事・食品衛生審議会　食品衛生分科会　　12 月 23 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=u0GMnNe23VNoDaQpY
（1）審議事項
１．食品中の農薬等の残留基準の設定について
（2）報告事項
１．食品中の農薬等の残留基準の設定について
２．「指定成分等含有食品等との関連が疑われる健康被害情報への対応ワーキンググループ」設置要綱改正について
３．ゲノム編集技術を利用して得られた魚類をめぐる動きについて
（3）文書による報告事項
１．食品中の農薬等の残留基準の設定について
２．遺伝子組換え食品等及びゲノム編集食品等の審査・届出の状況について
（4）その他の報告事項
１．食品衛生分科会における審議・報告対象品目の処理状況について
２．牛海綿状脳症対策基本計画について
・第 74 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和３年度第 25 回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）議事録　　12 月 24 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8kEFF8-VdvghSWhY

・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　12 月 24 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e4FMXBd2HZOozWzpY
（1）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について
（2）新型コロナワクチンの接種後の健康状況に係る調査について
（3）その他
・第 19 回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（持ち回り）資料
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xnUxI_uhQswVfdxY
１．外来機能報告等に関するワーキンググループの検討等を踏まえた医療に関する広告規制、医療機能情報提供制度の改正について
・第１７１回労働政策審議会労働条件分科会（資料）　　1 月 14 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=McsGFl08V9nihxejY
　　研究者等に対する無期転換ルールについて
****
[9] ***その他***
◇***インフルエンザ、感染症関係***
・鹿児島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 13 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220114_3.html
---
・カナダからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 1 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220114.html
---
◇***新化学物質、化学物質新利用技術等***
・血圧測定、非接触のセンサーで…北九大が開発
＜読売新聞　2022 年 1 月 15 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/science/20220114-OYT1T50004/
********** 以上 **********